

業務実績の概要

国際交流基金は、平成15年10月の独立行政法人化以来、活動内容や運営方法について鋭意改革を実施してきているが、平成19年度は、新たな5年間の中期計画（第二期中期計画）期間の第一年目であり、第二期の中期目標・中期計画が示す諸目標を達成するための新しい努力の最初の年であった。

平成19年度の独立行政法人国際交流基金の代表的な実績を要約すれば、次の通りである。

1. 効率化

一般管理費を5年間に15%削減するとの中期目標に向け、初年度の平成19年度は、基準から3.8%の削減（104百万円）を達成した。また、本部事務所の移転により事務所借料の大幅削減を行うための準備を進めた。

運営交付金を充当して行う業務経費は、前年度比4.4%の削減を行い、毎事業年度1.2%の削減を行うとの目標を達成した。

また、内外の公的機関、企業、非営利機関等との連携により、様々の形で資金・資源の提供を受けることによって、効率的な事業を追求した。

2. 新たな事業への取組み

第二期中期目標・中期計画で新たに打ち出された海外日本語教育事業の方向性に沿って、日本語教育スタンダード開発を進めるとともに、海外日本語教育機関のネットワーク構築事業に着手した。また、海外での日本語能力試験実施事業では、経費効率を向上させつつ、試験実施地及び受験者の大幅増を実現した。

文化芸術交流事業では、ポップカルチャーの活用など、新しいニーズへの対応を進めた。

日本研究・知的交流事業では、事業を絞り込み重点化することで事業効果を高めることを狙うと同時に、日米交流強化イニシアティブや中国での「ふれあいの場」開設等、新たな事業にも取り組んだ。

本報告書の「II 平成19年度項目別業務実績」は、「独立行政法人通則法」及び「外務省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」等に基づいて、平成19年度の業務実績をまとめたものである。